

平成18年度行政評価結果(平成17年度実施事業)

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
1	防災対策課	83,695	情報収集伝達システム整備拡充事業	4	4	4	4	3	19	防災行政無線(固定系)をデジタル機器に更新し、迅速で的確な情報伝達を行い、災害時の情報伝達機能の向上を図った。 更新台数 30台	更新台数 30台	迅速で的確な情報伝達を図るとともに、多様な情報伝達方法の確立のため、デジタル化の更新を進めた。	継続
2	防災対策課	2,776	地域防災計画見直し事業	4	4	4	4	4	20	新たな防災課題に対する方向性を示すとともに、防災対策を一層充実させ、迅速且つ弾力的運用可能な組織化を目的に、「厚木市地域防災計画」の見直しに伴う調査委託を行った。	見直し節数 115節	災害に対する諸対策の取り組みや市における防災対策を反映させることが必要であるため。	継続
3	消費生活センター	4,468	消費者保護対策事業	4	5	4	4	4	21	悪質商法から市民を守るため、啓発パンフレット等の配布や各種講座・消費生活展の開催、はかりの定期検査・立入検査を実施したことにより、市民生活の安心・安全の向上が図られた。 相談件数 2,023件	相談件数 2,023件	高齢者世帯等への施策の重点化が必要と考えられることから情報の提供が重要になるため、出前講座やキャンペーン等を開催し啓発するなど、少しでも被害が防止できるよう努める必要があるため。	継続
4	交通安全課	35,172	交通安全対策事業	4	4	3	3	3	17	交通安全指導者の養成や交通安全教室の開催により、交通安全思想の高揚、地域ぐるみで交通安全運動の推進が図られた。 交通安全教室参加者数 6,103人	交通安全教室等 参加者数 6,103人	市民総ぐるみで交通事故防止を図るため。	継続
5	交通安全課	7,520	交通災害共済事業	3	3	3	3	3	15	市民に広く制度を紹介し、加入を促進したことにより、交通事故に遭った市民に交通災害共済見舞金を支払うことによって金銭的な支援を行うことができた。 加入者数 72,761人	加入者数 72,761人	市民生活の救済及び交通事故防止を図るために必要なため。	継続
6	交通安全課	69,810	自転車等対策事業	4	4	3	3	3	17	新たな市営自転車等駐車場の整備や自転車利用者を自転車駐車場へ誘導したことなどにより、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 16年度放置自転車7,043台、17年度6,824台で 219台	放置自転車台数 6,824台	市民の安全な通行の確保や良好な環境の保持等のため。	継続
7	交通安全課	23,130	自転車等駐車場整備事業	4	4	4	4	3	19	新たな市営自転車等駐車場の整備により、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 整備箇所数 1箇所	新設数 1箇所	中心市街地等の放置自転車の解消や交通渋滞の緩和を図るため。	継続
8	生活安全課	27,548	防犯対策事業	5	4	4	4	3	20	防犯看板の設置、キャンペーン、防犯出前教室などを実施したことにより、市民一人ひとりのきめ細かな防犯意識の高揚が図られた。 防犯看板設置数 8,500枚 教室開催回数 101回 12,229人	防犯教室 開催回数 101回	市民生活の安全確保を図り、防犯意識の高揚を図るため。	継続
9	生活安全課	33,637	安心安全対策整備事業	5	4	4	5	3	21	防犯灯の新設、照度アップを実施したことにより、夜間の見通しの確保、死角空間の解消、拳動不審者の早期発見及び歩行者への心理的安心感が確保などが図られた。 照度アップ灯数 1,104灯	照度アップ灯数 1,104灯	市民生活の安全を確保し、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進する必要があるため。	継続